

三重県内企業の 69.7%が 設備投資を計画、 全国で 3 番目に高い

中小企業の設備投資意欲が改善。しかし、「コスト高」や
「トランプ関税」に対する懸念もあり計画予算は縮小

三重県・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

服部 光次(支店長)
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/06/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

三重県内企業の 2025 年度に設備投資計画が『ある』割合は前年比 9.9 ポイント増の 69.7% となり、2 年ぶりに上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 54.1% で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 28.2% で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割超で最も高く、金融機関からの借入は 4 割弱だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 8.5 ポイント減の 23.0% となり、その 6 割が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県内企業 320 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 9 回目

調査期間: 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 三重県 320 社、有効回答企業数は 122 社

県内企業の 69.7%で設備投資の計画が『ある』、9.9pt アップ 2 年ぶりに前年を上回る

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した三重県内企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 9.9 ポイント増の 69.7%となり、2 年ぶりに上昇した。全国では 57.4%が「ある」と答え、三重県はこれを上回り、都道府県別では 3 番目に高かった。

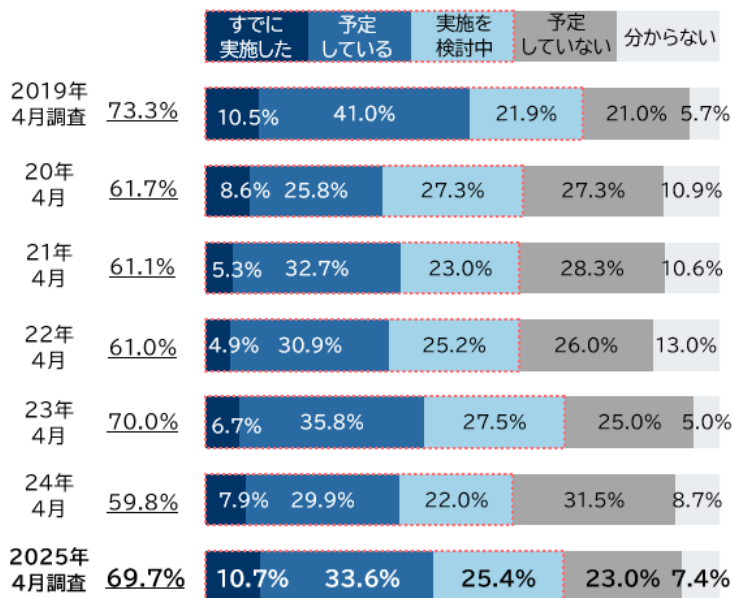
他方、設備投資を「予定していない」企業は 23.0%で、前年から 8.5 ポイント減少した。全国では 34.4%で、三重県はこれを下回り、都道府県別では 47 番目と最も低かった。

また、2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 9,725 万円¹となり、前年(1 億 3,453 万円)から 3,728 万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 76.9%で前年からは減少。一方で、「中小企業」は 68.8%、うち「小規模企業」は 54.8%となり、いずれも前年から上昇した。これらの結果、中小企業を主体に設備投資意向のある企業が増加した一方で、大企業の比率が低下し、平均の設備投資予定額は規模が小さくなるという結果となった。

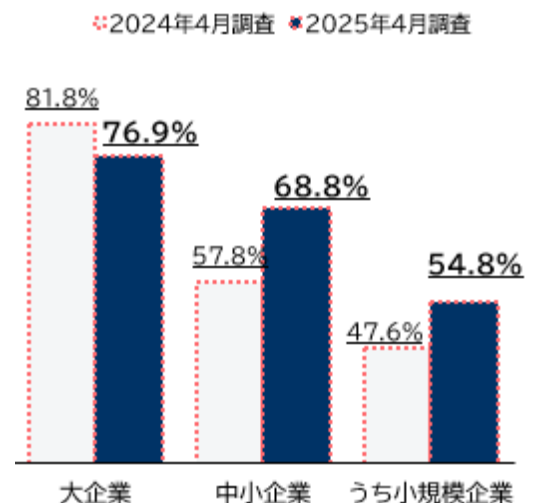
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 54.1%で最も高い 大企業では「デジタル投資」も上位に

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 54.1%でトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(28.2%)や需要に応えるための新たな機械導入といった「増産・販売力増強」(25.9%)、省人化なども含む「省力化・合理化」、「情報化(IT 化)関連(AI など)」(ともに 20.0%)が上位に続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 25.9%となった。なかでも「大企業」における割合は 50.0%にのぼり、「中小企業」(22.7%)を大きく上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、設備の価格上昇が投資の優先順位の足かせとなり、既存設備の更新や補修などにとどまっている様子もうかがえた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)			(%)
		全体	大企業	中小企業	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	54.1	60.0	53.3	
2	既存設備の維持・補修	28.2	20.0	29.3	
3	増産・販売力増強(国内向け)	25.9	40.0	24.0	
4	省力化・合理化(省人化なども含む)	20.0	40.0	17.3	
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	20.0	40.0	17.3	
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	17.6	10.0	18.7	
7	新製品・新事業・新サービス	16.5	10.0	17.3	
8	DX(デジタルトランスフォーメーション)	15.3	40.0	12.0	
9	物流関連(倉庫等)	8.2	0.0	9.3	
10	研究開発(R&D)	7.1	10.0	6.7	
10	試作品開発	7.1	20.0	5.3	
10	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	7.1	10.0	6.7	

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

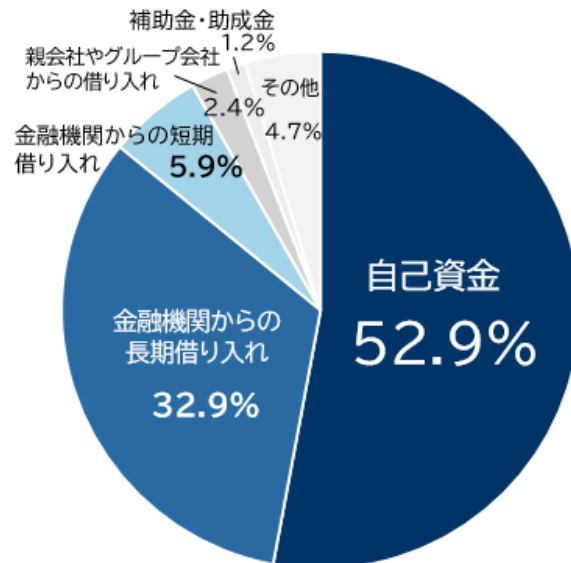
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業85社

主な資金調達方法、「自己資金」が 52.9%でトップ、 金融機関からの借入れが 4 割弱で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 52.9%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(32.9%)や「短期の借入れ」(5.9%)といった、金融機関からの調達は 38.8%と 4 割弱で続いた。

また、「補助金・助成金」は 1.2%とわずかであった。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業85社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が60.7%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 60.7%で突出して高く、前年からの上昇幅(+18.2 ポイント)が最も大きかった(複数回答、以下同)。

以下、「借入れ負担が大きい」、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」がともに 25.0%、「設備投資にかかるコストの上昇」(21.4%)が 2 割台、さらに「手持ち現金が少ない」、「現状で設備は適正水準である」がともに 17.9%で続いた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度 (2025年4月調査)	2024年度 (2024年4月調査)	前年比
(%)		全体	全体	
1	先行きが見通せない	60.7	42.5	18.2
2	借入れ負担が大きい	25.0	10.0	15.0
2	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	25.0	-	
4	設備投資にかかるコストの上昇	21.4	-	
5	手持ち現金が少ない	17.9	12.5	5.4
5	現状で設備は適正水準である	17.9	20.0	-2.1
7	自社に合う設備が見つからない	14.3	10.0	4.3
8	金利引き上げの影響	10.7	-	
8	トランプ関税	10.7	-	
10	人件費の高騰による利益率の低下	7.1	-	
10	レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む)	7.1	10.0	-2.9

まとめ

本調査の結果、2025年度は三重県内企業の69.7%が設備投資の予定(計画)が『ある』として、その割合は2年ぶりに上昇した。企業規模間では前年と比較して中小企業が改善を示したが、設備投資に予定する費用平均額は前年から低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から減少して23.0%となり、その6割が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されていた。また、「米国の関税問題」を判断のポイントにあげる企業も有り、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも見られた。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には助成金・補助金や設備投資促進税制などといった多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められる。

<参考> 三重県内企業からの声

設備投資計画	設備投資についてのコメント	業種
すでに実施した	新しい機器を導入し、従来対応できなかった業務が自社で対応可能となった既存の機器も更新の必要性があり、当面の間設備投資を継続して実施する必要がある	技術提供
予定している	生産性の向上が第一で、そこに省エネも含めてランニングコストは下げていきたい	スーパーストア
予定している	代替は積極的に進める省力化に効果的と見れば進めていく	自動車一般整備
予定している	将来の好景気に向けた生産性向上投資を行う	自動車部分品製造
予定している	零細企業はだめかもと思わず相談してみる事	和洋紙卸売
予定している	老朽化に伴う設備更新や生産効率を勘案した設備の導入	肉製品製造
予定している	ここ数年の値上がりにより、金額ベースでの投資環境が非常に悪化している。しかし、最近の情勢で、関税負担が将来発生することを考えると、さらに上昇する機運もあり、無理を承知で実施する可能性もある	金属加工機械製造
予定している	コスト高に対応するためには、原価構造改革が必要であり、投資が必要	米菓製造
予定している	多額の投資は避けている	その他サービス
実施を検討中	人手不足の解消を目的とするが、本当に働くところがどんどんなくなることに対して、みんなどう思っているのか疑問	機械工具卸売
実施を検討中	蛍光灯照明をLED照明への変更を検討	建築材料卸売
予定していない	数年後に大規模設備投資を控えているため、現在は抑制	糖類製造
予定していない	消費税減税があった場合予定外の設備がいるため	野菜小売